



岡山市区づくり推進事業助成申込書

(地域活動部門)

平成30年7月2日

岡山市長 大森雅夫 様

フリガナ
団体名 トミヤマガクレンゴクテウナイカイ 富山学区連合町内会
所在地
連絡先
フリガナ
代表者 役職・氏名

※ 提出した申込書の内容が、岡山市のホームページ上で公開されることに同意します。
ただし、個人情報に関する部分は除きます。

応募分野	(該当の分野を○で囲んでください。) ア 地域課題解決 イ 地域課題掘り起し ウ 地域計画づくり エ 地域課題解決型の地域組織づくり オ その他
事業名称	地域の防災力の向上
事業実施小学校区・地区	富山小学校区
事業実施回数	新規 ・ 継続3回目 / 【28年度から】
課題	<ul style="list-style-type: none">・富山学区は、地理的には、東西は東は百間川から西は東山峠までと極めて長細く、南北は北は操山の麓から干拓地を中心とする平坦地となっている。・このような中で、地域別に見ると操山周辺の地域では、急傾斜地などが多く、山崩れ・土砂崩れ等の土砂災害の危険があり、平坦地地域では、埋立地のため海拔1m以下の所も多く、水害・液状化現象による家屋の浸水・倒壊等の災害の発生が予想される。・このような地理的条件を踏まえながら、28年度は、学区町民の防災意識・防災力の向上を目指し、学区全体の防災マップを作成し、全戸・幼小中学校・公共施設・医院等に配布し、効果が上がった。・29年度は、学区全体的な一律の防災対策から一歩進め、各町内の地域の特性に合ったよりきめ細かい防災対策に取り組んだが、道半ばであることから、30年度も引き続き地域に合った防災対策を徹底して行う必要があるため、継続して地域課題の防災力向上に取り組むこととした。

事業
の
目
的

- ・ 28年度学区全体の防災マップの作成配布、29年度はマップの活用を図りながら地域毎にその地域に合った防災意識・防災力の向上を目指したが、道半ばなことから、今年度も各町内会での防災講習・防災訓練を実施する。特に前年度未実施の半数の町内会については、今年度中、すべて実施し、100%完全実施する
- ・ すでに実施済みの町内会についても、防災講習をより実技的なものを取り入れる等さらに進んだ内容にすることで、継続的に取り組むこととする。
- ・ 連合町内会・単位町内会・各種団体・公民館・幼小中学校等との幅広い連携をとり、防災面での協業体制を作ることにより、より良い防災対策を立て、実行性を高める。
- ・ 高齢者・障がい者に対する安全安心の仕組みを作る。

町内会を中心とする地域毎の防災対策をはじめ、幼小中学校・高齢者・障がい者等各層に応じた防災対策を講じ、防災意識・防災力の向上を図るため、連合町内会を中心として取組む

具体的には、

1. 単位町内会で防災講習を行う

㊦単位町内会・自主防災会を中心に地域に合った防災講習・机上防災訓練を行う。

29年度は21町内会の内10町内会で実施したが、残り11町内会は、未実施となっていることから、今年度中に全町内会で実施する。既に実施済みの町内会についても、内容をより実技的なものにする等引き続き取り組む

㊧防災講習の内容を展示型・図上型と併せ、実技型を取り入れていく。実施状況は、報告書で報告させていただきます。

㊨防災講習会・防災訓練等を通して発生が予想される災害の態様、危険個所の把握により安全な避難経路・避難場所を確認する。

㊩火災報知器の設置状況、家具転倒防止器具、非常持出品の準備、防災マップの活用等について更なる向上を図るように取り組む。

現状については、別紙アンケートの結果で見ると、取り組み面での改善向上が見られるが、更なる向上を目指したい。今年度も引き続きアンケートを実施し状況を確認したい。

㊪各町内会での防災講習会・訓練に際し、連合町内会から非常持出品・家具転倒防止器具・火災報知器等のサンプルを持参展示し、各家庭での備付け、対応の向上を推進し、100%達成を目指して努力する。また公民館・コミュニティハウス等での展示も引き続き行う

2. 緊急実態調査を次の通り行う

・直近の大阪地震では、ブロック塀の倒壊、家具の転倒により死者が出ていることから、早急に実態を確認する。

7月1日の第一回町内会長会議において、町内会長に町内のブロック塀の状況を確認し、危険個所の把握を行い、状況を報告するように指示したい。

3. 要援護者リストの活用

・高齢者・障がい者・幼小中学校生等への防災対策として個別対応の強化を図るとともに避難講習・訓練を通して避難方法、避難場所等の確認・検討を行う。

4. 幼小中学校への防災学習

㊦幼小中学校生への防災学習・訓練について学校、公民館、諸団体町内会等との協働を図り効果の上がるものにした。

㊧「キッズ防火防災教室」を公民館と共同で引き続き行う。

㊨中学校生から募集した防災標語について、連合町内会の発行する文書に搭載し、防災PRに活用する。

㊩ジュニア防災講座の開催 30年12月8日(土)9:30～

目的：就実学園森の学校で推進する防災活動計画をベースに、中学生が災害時にどのように地域と関わり、連携し協力していくことが出来るかを、訓練を通して体験し学んでいく。

実行委員会のメンバー：就実学園森林研修センター、海吉本村・中村町内会、若松園、婦人会、富山中学校、連合町内会、富山公民館

期待される成果・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度は、学区全体の防災意識・防災力の向上を目指し「防災マップ」の作成、29年度は地域の防災力の向上のため、町内会毎の地域に合った防災講習会を開催することを中心とする事業を展開した。30年度は、前年度に引き続き「地域の防災力の向上」に取り組むことにより、学区全体の防災力の向上が期待できる。 ・その為には、前年度未実施の11町内会の防災講習・防災訓練を実施し、全町内会での実施に取り組む。 ・町内会毎の防災研修の内容を、より実技型なものを加える等さらに充実したものにする。 ・前年度実施済みの町内会にも、1回だけの実施ではなく、さらに充実した内容の研修をするように進めることにより、さらに防災意識・防災力の向上が期待できる。 ・幼小中学校との防災講習・防災訓練の実施、高齢者・障がい者への個別対応を進めることにより、これらの人々の安心安全を向上させる。 ・防災グッズ・非常持出品・家具転倒防止器具・火災報知器の設置状況をアンケート調査等で定期的に確認し、改善を図る。これによりさらに防災意識・防災力の向上が期待できる。
企画などの工夫	<p>前年度に引き続き、各町内会単位での地域密着型の取組を重点的に行い、各町内での連帯意識の向上、防災意識・防災力の向上を図る。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 町内会単位での防災講習・防災訓練を引き続き行い、未実施の町内会の年度内での実施により全町内会・自主防災会での実施を実現する。防災グッズ等の展示説明も継続する。 ② アンケート調査を通して、防災グッズ・非常持出品の配備、転倒防止器具の設置、火災報知器の設置等につき、現状と改善状況を確認し、配備の向上、完全実施を目指す。
協働する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小中学校 防災に関する学習、防災訓練に参画する ・富山公民館 公民館主催の講習会訓練に協力し、防災に取り組む他、連合町内会の会議・町内会・自主防災会単位の防災講習会・訓練に参画してもらう。広報面では、「公民館だより」への掲載を依頼。ジュニア防災訓練、キッズ防火防災教室と協働。 ・学区防火防災会 学区の防災訓練の実施。連合町内会の実行委員会への参加 ・学区社会福祉協議会 高齢者・障がい者対策での協力・支援を得る。 ・富山消防団 火災・災害発生時の対応、火災報知器の設置作業の依頼。 ・富山電子町内会 学区内への広報、防災関連資料等参考資料の提供 ・岡山市役所 防災研修への講師派遣、情報の提供を受ける。 ・就実学園森林研修センター ジュニア防災講座での協業。 ・若松園 ジュニア防災講座での協業。
事業の情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ・「公民館だより」による学区全体へのPR ・電子町内会ホームページの活用 ・公共の広報機関を通して、富山学区での取り組みを広くPRする ・連合町内会町内会長会議での町内会長への連絡で意思統一を図る ・単位町内会による文書連絡
学区地区への広がり	<ul style="list-style-type: none"> ・富山学区全体としての取組ですが、単位町内会・自主防災会中心の地域に密着した防災事業とする。

前年度からの見直し拡充点	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度各単位町内会・自主防災会単位での、防災講習・防災訓練の取組を行ないましたが、10 町内会の実施にとどまりました。今年度は残りの 11 町内会について実施する。 ・各町内会での防災研修が図上型訓練が主体であったが、前年度実施の町内会を含め実技型訓練を取れ入れるようにする。 ・高齢者・障がい者への対応は不十分であったが、今年度は、市の要支援者名簿記載者を中心に地区社会福祉協議会の協力を得ながら、個別対応に注力する。 ・幼小中学校・公民館・各種団体・事業者・単位町内会・自主防災会・連合町内会の協業を進める。 ・アンケート調査を実施したが、その結果を踏まえ、改善すべき点を把握し、重点的に改善に取り組む。 ・引き続きアンケートを実施し、継続して改善に取り組む。
次年度以降の予定	<p>① 次年度以後の活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の成果を見た上で内容を検討することになるが、引き続き地域に密着した防災事業に取り組み、各町内会・自主防災会毎の防災力の強化を図る。 ・災害発生時の連合町内会の果たすべき役割、緊急時の連絡方法の明確化をはじめ、災害発生時の対応体制を構築する。 ・長期的には3～5年の取組としたい。 <p>② 資金の確保について</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 次年度も区づくり推進事業を申請する予定</p> <p><input type="checkbox"/> () 年後には、自己資金を確保して地域の独自展開をしていきたい。</p> <p>資金確保の具体的な方策：</p>
その他PRしたい点	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度、学区全体の防災マップの作成、29年度、単位町内会毎の防災の取り組みに注力してきたが、連合町内会を中心として防火防災会・単位町内会・幼小中学校・公民館等の協業により、学区全体・単位町内会での防災意識、防災力の向上が認められる。 ・アンケート結果により少しづつではあるが、防災マップの貼付、緊急時連絡先の書き込み、避難場所の家庭内での取り決め、家具転倒防止策等の取り組みに改善が見られる。引き続きアンケートの実施等で状況を確認し改善に努める。 ・小中学校での防災講習、訓練、中学校での防災標語の募集等により生徒達の防災意識、取組意識の向上が認められる。

事業スケジュール (企画会議や反省会も含めてご記入ください。日程が未定の場合は月だけで結構です。)

月日	活動内容
4月	
5月	・5月12日 連合町内会役員会 今年度基本方針の検討、決定
6月	・6月9日 連合町内会役員会 区づくり事業内容の検討 ・6月12日 「ジュニア防災講座」打ち合わせ 実行委員会メンバー
7月	・7月1日 第一回連合町内会町内会長会議 区づくり事業の内容説明、各町内会・自主防災会で防災研修の実施、危険個所、特にブロック塀の調査を依頼予定
8月	・7月14日 連合町内会役員会 区づくり事業の進捗状況の確認他 ・町内会・自主防災会の防災研修の確認 ・8月9日 「ジュニア防災講座」打ち合わせ 実行委員会メンバー
9月	・連合町内会役員会 ・各町内会自主防災会での防災研修会の実施日の確認と支援内容を決定
10月	・連合町内会役員会 ・単位町内会での防災研修の実施状況を確認
11月	・連合町内会役員会 ・単位町内会での防災研修の実施状況を確認
12月	・連合町内会役員会 ・単位町内会での防災研修の実施状況を確認 ・12月8日 9:00～13:00 「ジュニア防災講座」の開催
1月	・連合町内会役員会 ・単位町内会での防災研修の実施状況を確認
2月	・連合町内会役員会 ・単位町内会での防災研修の実施状況を確認 ・富山学区防災訓練の実施
3月	・連合町内会役員会 ・単位町内会での防災研修の実施状況のまとめ ・キッズ防火防災教室の開催

収 支 予 算 書

◆ 収 入

単位:円

項 目	前年度決算 (決算見込可)	予 算	備 考
岡山市補助金	91,700	40,700	(100円未満の端数切捨て)
実施団体負担金	91,810	40,700	
参加者負担金			
協賛金			
寄付、他収入			
計	183,510	81,400	

◆ 支 出

単位:円

費 目	前年度決算	予 算	備 考
① 消耗品費	11,663	14,600	A4用紙 12000枚 学区防災訓練ブックカード代 5000円 キッズ防火防災教室紙代 400円 インク代 2000円
② 食糧費	25,359	54,800	単位町内会打合せ 525人×80円=42000円 連町打合せお茶 7人×7回×80円=4000円 防災訓練打合せ茶 2回×35名×80円=5600円 ジュニア防災講座打合せ茶 2回×20名×80円=3200円
③ 印刷製本費	61,060	12,000	アンケート、印刷代 12000枚
⑥ 通信運搬費	248		
⑧ 手数料	540		
⑩ その他	84,640		
計	183,510	81,400	

◆ 概算交付の要否(いずれかに○をしてください)。(補助金額が20万円を超える場合のみ)

補助金の概算払いを	希望する	<input checked="" type="radio"/> 希望しない
-----------	------	--

※「希望する」場合は、その理由を具体的にお書きください

注①：前年度決算額が確定していない場合は、見込み額を記入してください。

注②：支出の費目は、消耗品費・食糧費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・広告料・手数料・